

# 高退互広報

退職会員配布

第106号

令和5年12月8日

発行 一般財団法人 愛知県公立高等学校教職員退職互助会

〒460-0007 名古屋市中区新栄一丁目49番10号 愛知県教育会館5F TEL (052) 261-2248

\*ホームページ <http://www.saturn.dti.ne.jp/aitikoti/index.html> (高退互で検索) FAX (052) 241-0318



大切な情報や事務局からのお願いを掲載しています。最後までお読みください。

## 第264回 理事会

第264回理事会が11月30日（木）に開催されましたので概要を報告いたします。

### 十分な責任準備金が確保され、経常収支は堅調

- ★ 給付率は従来通り、出資金額の変更なし
- ★ 第7回制度・財政検討委員会の報告

第264回理事会では、事務局からの令和5年度の間接事業報告、中間決算報告、資産運用中間報告により、経常収支は堅調であることが確認されました。また10月27日に開催された第7回制度・財政検討委員会での意見も踏まえ、令和6年度の療養補助金の給付率及び出資金（89万円）については変更しないことが承認されました。

三菱UFJ信託銀行に委託していた現職会員の掛金控除管理業務については、新たに構築したシステムにより、4月から本会事務局で順調に運営されていることも報告されました。

また本年度事業等について中間報告が審議され、令和6年度厚生事業（人間ドック）を実施することなどが承認されました。

### 第7回制度・財政検討委員会の報告

昨年10月に国の医療制度が改定され、一定所得以上の後期高齢者の医療費の窓口負担が2割になりました。3年間は激変緩和措置があるものの、負担増は本会の財政の屋台骨を揺るがしかねません。財政上の試算をしつつ、理事長の諮問を受け、7回にわたり制度・財政検討委員会で論議を重ねてきました。第7回委員会での審議は以下の内容をふまえたものです。

<高退互の現状と課題についての概要>

- (1) 現職会員減少に対応する加入促進は本会にとって組織上の大きな課題である。退職会員については、定年制延長により10年間減少が続く。
- (2) 現職会員の掛金管理の内製化により、約4200万円の支出を抑制した。資産運用については、定年のない年度は出資金が入らず、退職互助事業については、運転資金を確保するため、運用可能な資産は減少し、運用益の減少が続く。
- (3) 定年制延長に対応するため、責任準備金（※）を取り崩しながらの運営となる。年度末の責任準備金の試算結果が運営の指標となる。今後の経常収支については、様々な要因で予想値と実態との乖離が生じるため、正確に見通せない。試算上、75歳以上の窓口負担2割化にともない、年額約5千万円の負担増となり、激変緩和で約5～6百万円が緩和される。
- (4) 新法人に移行後に義務づけられている公益目的財産額を約3億円確保する必要があることから、約4億6千万円の本会の現在の正味財産は潤沢にあるとはいえない。国の医療制度改定に対応して責任準備金確保のため、この2年間で正味財産は大きく減少した。

※責任準備金…すべての生存退職会員が生涯にわたって療養補助金などの給付を受けるための準備金の総額。

7回の論議において、「令和6年度には今後の医療制度改革や退職制度をふまえた方向性をきちんと整えて出していく」と議論はまとまっています。